

アメリカの外交と現実主義の伝統

島 村 直 幸

はじめに一建国期のアメリカ外交と現実主義

1776年7月4日、東部13の北アメリカの植民地が組織した大陸会議は、独立宣言を採択した。独立宣言は、北アメリカ植民地がイギリスからの独立に踏み切った理由としてイギリス国王のジョージ3世の圧政を列挙した¹⁾。北アメリカ植民地は、1775年4月から1783年9月まで、独立戦争をイギリスと戦い、自由民主主義の“共和国”を樹立した²⁾。1788年6月にはアメリカ合衆国憲法が発効された³⁾。注目すべきは、植民地であったアメリカが独立戦争を戦う上で、イギリスのライバル国だったフランスと同盟を結び、支援を受けたことである⁴⁾。

¹⁾ Declaration of Independence, 1776. 齊藤眞・久保文明編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』東京大学出版会、2008年、22-26頁。大下尚一・有賀貞・志邨昂佑・平野孝編『資料が語るアメリカーメイフラワーから包括通商法まで』有斐閣、1989年、35-38頁；齊藤眞・古矢旬『アメリカ政治外交史[第二版]』東京大学出版会、2012年、26-32頁；有賀貞『ヒストリカル・ガイドUSA アメリカ【改訂新版】』山川出版、2012年、44-58頁も参照。

²⁾ 連合規約に基づく政府をまず樹立した。Articles of Confederation, 1777. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、26-27頁。大下・有賀・志邨・平野編『資料が語るアメリカ』、39-41頁も参照。

³⁾ 憲法制定会議での議論については、齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、29-33頁。大下・有賀・志邨・平野編『資料が語るアメリカ』、52-54 頁も参照。また、合衆国憲法を擁護する論評として、A.ハミルトン・J. ジェイ・J.マディソン（斎藤眞・中野勝郎訳）『フェデラリスト』岩波文庫、1999年を参照。

こうして、建国期のアメリカ外交は、現実主義の発想を持ち合わせ、国際政治の中心であったヨーロッパ地域での大国間の力関係に敏感だった。建国後まもなく、アメリカがヨーロッパから孤立したのも、まだ小国であったアメリカがヨーロッパでの対立や戦争に巻き込まれることを防ぐ、という現実主義的な判断からだった⁵⁾。ジョージ・ワシントン初代大統領は、三選を辞退した1796年9月の告別演説で、フランス革命に揺れるヨーロッパの紛争に巻き込まれることを戒め、アメリカ外交の伝統となる孤立主義の源流をつくった。

「諸外国に関するわれわれの行動の一般原則は、通商関係を拡大するにあたり、できる限り、政治的結びつきを持たないようにすることです。…隔離された我々の位置は、異なったコースをとるように向かわせ、またそれを可能にするのです。…どうして、われわれの運命をヨーロッパのどこかの運命と織り合わせ、われわれの平和と繁栄とを、ヨーロッパの野心、敵対、利害、気分、気紛れの網のなかに絡ませることがありましようか」⁶⁾

こうして、建国から第一次世界大戦までのアメリカ外交は、孤立主義のアプローチをとることとなった⁷⁾。

⁴⁾ 中嶋啓雄「米仏友好通商・同盟条約（1778年）—米国外交の起源」佐々木卓也編著『ハンドブック アメリカ外交史—建国から冷戦後まで』ミネルヴァ書房、2011年、4-5頁。

⁵⁾ 有賀貞「アメリカ外交の伝統と特徴」有賀貞・宮里政玄編『概説アメリカ外交史—対外意識と対外意識の変遷』有斐閣、1983年、3頁。

⁶⁾ George Washington, Farewell Address, 1796. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材英文資料選 [第2版]』、41頁。大下・有賀・志邨・平野編『資料が語るアメリカ』、63-64 頁; 中嶋啓雄「ワシントンの告別演説（1769年）」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、10-15頁も参照。

⁷⁾ 孤立主義の源流については、ワシントン大統領の告別演説に加えて、Tomas Jefferson, First Inaugural Address, 1801とTomas Jefferson, Letter to James Monroe, 1823も参照。齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、44-52頁。ヨーロッパ地域には孤立主義の施政を堅持したが、西半球では領土を拡張した。Thomas Jefferson, Letter to Robert R. Livingston, 1802. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、47 -48頁を参照。ジェファソンのルイジアナ購入に関する教書（1802年）については、大下・有賀・志邨・平野編『資料が語るアメリカ』、65-66頁。

1. アメリカ外交の伝統—孤立主義から国際主義へ?

孤立主義のアプローチは、1823年12月の「モンロー・ドクトリン」で定式化された。ジェームズ・モンロー大統領は、アメリカとヨーロッパの相互干渉と非植民地主義を一方向的に宣言した「われわれは、ヨーロッパの政治組織をこの西半球に拡張しようとするヨーロッパ諸国側の企ては、それが西半球のいかなる部分であれ、われわれの平和と安全にとって危険なものを見なさなければならない」⁸⁾。

同じ19世紀前半には、孤立主義のアプローチは、現実主義的な要請だけでなく、道義的な色彩を帯びるようになった。封建社会が強く残るヨーロッパを「旧世界」と捉え、「新世界」のアメリカと対比させ、政治体制の隔たりが強調された。共和国のアメリカの徳性を保持するためには、旧世界のヨーロッパから距離を置くべきだ、という認識だった。こうした結果、アメリカは、複雑な国際関係を善悪二元論的な単純な見方で捉えてしまう傾向を持つようになった⁹⁾。

アメリカ外交の伝統としての孤立主義は、あくまでもヨーロッパに対する孤立だった。ヨーロッパ以外の地域には、むしろ膨張していった。19世紀のアメリカは、「明白な使命」を感じつつ、西へ西へとフロンティアを求めて領土を拡張していった。1845年に論文「併合論」で「明白な使命」を

⁸⁾ James Monroe, Seventh Annual Message, 1823. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、52-54頁。大下・有賀・志邨・平野編『資料が語るアメリカ』、68-70頁；中嶋啓雄「モンロー・ドクトリン」佐々木編著『ハンドブックアメリカ外交史』、24-29頁；中嶋啓雄「歴史的視座から見たアメリカの安全保障文化」『安全保障・戦略文化の比較研究』（『国際政治』167号）、2012年1月、14-26頁も参照。

⁹⁾ David Ryan, *The United States and Europe in Twentieth Century*, Pearson Education, 2003, p. 8; 有賀貞「アメリカ外交の伝統と特徴」、3頁。アメリカ外交と思想については、中山俊宏「アメリカ外交の規範的性格」『規範と国際政治理論』（『国際政治』143号）、2005年11月、12-27頁；西崎文子「アメリカとは何か—歴史の中の自画像」岩波新書、2004年、1章；村田晃嗣『アメリカ外交—苦悩と希望』講談社現代新書、2005年、1章も参照。

語った評論家のジョン・L・オサリヴァンは、アメリカが西半球に膨張・拡張していくことを「明白な神意」や「一般法則」として正当化した¹⁰⁾。

19世紀の100年間、アメリカがヨーロッパから孤立できたのは、アメリカの国力が強大だったからではなく、イギリスの強大な海軍力が、フランスやロシアなど大国の海外進出を妨げていたからであった。また当時、大西洋は、「無償の安全保障」として、アメリカとヨーロッパとの間に横たわっていた。ナポレオン戦争後のヨーロッパも、大国間の勢力均衡（BOP）がほぼ保たれ、国際秩序が安定していた¹¹⁾。

建国の経緯に加え、国際環境に恵まれた19世紀の経験から、アメリカは、自由民主主義への自信を深めた。こうした結果、アメリカ外交には「例外主義」が強く反映されるようになる¹²⁾。周辺に大国も存在せず、アメリカは、西への領土の拡張を容易に実現できた。東部13州から始まったアメリカは、19世紀半ばまでに、大陸国家となった。国内では、「準主権国家」のごとく、高度な自治が認められたそれぞれの州が、合衆国として一つに統治された¹³⁾。19世紀半ばには南北戦争を経験したが¹⁴⁾、戦後の19世紀後半、

¹⁰⁾ Ryan, *The United States and Europe in Twentieth Century*, p. 9-12. 大下・有賀・志郎・平野編『資料が語るアメリカ』、88-89頁；中嶋啓雄「ジョン・オサリヴァンの“明白な天命”論（1845年）—米国の『使命感』」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、30-31頁も参照。

¹¹⁾ 高坂正堯『国際政治—恐怖と希望』中公新書、1966年、序章と1章。細谷雄一『国際秩序—18世紀ヨーロッパから21世紀アジアへ』中央新書、2012年、特に2章；君塚直隆『近代ヨーロッパ国際政治史』有斐閣、2010年、特に9章も参照。

¹²⁾ Ryan, *The United States and Europe in Twentieth Century*, p. 8. シーモア・M・リップセット（上坂昇・金重鉦訳）『アメリカ例外主義—日欧とも異なる超大国の論理とは』明石書店、1章も参照。

¹³⁾ ジョージ・F・ケナン（近藤晋一・飯田藤次・有賀貞訳）『アメリカ外交50年』岩波現代文庫、145頁。

¹⁴⁾ Abraham Lincoln, *First Inaugural Address*, 1861. 斉藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、69-71頁。Abraham Lincoln, *Gettysburg Address*, 1963. 斉藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、71頁。リンカーン大統領の第2期大統領就任演説については、大下・有賀・志郎・平野編『資料が語るアメリカ』、109-110頁。中嶋啓雄「南北戦争の外交（1861-65年）—危機の克服」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、34-35頁も参照。

北部と南部は国内経済の再建を遂げつつ、一つの国家として再び統合されていった¹⁵⁾。

1898年4月に始まった米西戦争で勝利したアメリカは、フィリピン、グアム、プエルトリコを領有した¹⁶⁾。当時、日清戦争後の中国は、日本やヨーロッパの大国に植民地化されつつあった。これに対して、アメリカのジョン・M・ヘイ国務長官は、1899年9月に「門戸開放」を提唱し、主に中国における通商の機会均等を主張した。さらに翌1900年に、二度目の「門戸開放」通牒で、中国の領土保全と行政上の統一の尊重を一方向的に改めて提唱した¹⁷⁾。こうして、アメリカは中国の植民地化にブレーキをかける動きを見せたが、武力を行使してまで、アジア地域でこの原則を押し通す意思と力はまだなかった¹⁸⁾。

他方で、1904年12月の年次教書で、共和党のセオドア（テディ）・ローズヴェルト大統領は、「モンロー・ドクトリン」を拡大解釈し、その原則から派生する権限として、西半球に対するアメリカの干渉権を主張した。ベネズエラが1903年に債務不履行のために英独伊の武力干渉を受けた事件が背景にあった。「西半球においては、モンロー主義を信奉する合衆国としては、そのような非行ないし無能力のはなはだしい事例に際して、ためらいつつではあるが、国際警察力の行使を余儀なくされるであろう」。この

¹⁵⁾ First Reconstruction Act, 1867. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、72-73頁。大下・有賀・志郎・平野編『資料が語るアメリカ』、113-114頁；中嶋啓雄「南北戦争後の外交（1865-98年）—帝国主義の時代の米国外交」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、36-38頁も参照。

¹⁶⁾ William H. Seward, *The Future of the United States*, 1850. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、91-92頁。伊藤裕子「アメリカ・スペイン・フィリピン戦争（1897-1902年）—帝国主義的進出の始まり」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、44-45頁も参照。

¹⁷⁾ Hay's Circular Letter, 1899; Hay's Circular Letter, 1900. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、98頁-100。大下・有賀・志郎・平野編『資料が語るアメリカ』、139-141頁；Ryan, *The United States and Europe in Twentieth Century*, pp. 12-14; 佐々木卓也「門戸開放宣言（1899年・1900年）—中国政策の原則の表明」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、46-47頁も参照。

¹⁸⁾ 有賀「アメリカ外交の伝統と特徴」、9-12頁。

「ローズヴェルト系論」は、西半球で地域覇権を追求する動きであった¹⁹⁾。

1914年7月に勃発した第一次世界大戦に、アメリカは当初、中立の立場を保ったが、ドイツの無制限潜水艦作戦を理由に、1917年4月に対独宣戦を布告した。翌1918年1月に、民主党のトーマス・ウッドロー・ウィルソン大統領は、「14カ条の講和原則」を発表し、秘密外交の廃止、海洋の自由、関税障壁の撤廃、軍備縮小、植民地問題の公正な解決、民族自決、国際平和機構の創設などを主張した²⁰⁾。最後の国際平和機構の創設が最も重要な提案であった。ヨーロッパの大国の勢力均衡や秘密外交を超越した戦後秩序の在り方を示した1917年1月の「勝利なき平和」演説の理想を具体化した内容である。第一次世界大戦の帝国主義的な決着を阻止し、平和でリベラルな新しい国際秩序を構築することが目的だった。同時に、ロシアに出現したソヴィエトの革命政権に対応するためでもあった²¹⁾。

こうして、ウィルソン大統領は、アメリカ外交にとって国際主義の新しい伝統を打ち出した。自由民主主義のイデオロギーを前面に掲げる理念外交を展開したウィルソン外交は、共産主義のイデオロギーを掲げるソ連のレーニン外交とともに、ヨーロッパの大国の現実主義的な権力外交、つまり「旧外交」に対して、「新外交」と位置づけられた²²⁾。しかし、ウィルソン大統領の国際主義のリベラルな理念や原則が、アメリカにとって「新しい」わけではなかった。

¹⁹⁾ 大下・有賀・志邨・平野編『資料が語るアメリカ』、142-143頁。中嶋啓雄「ローズヴェルト・コロラリー（1904年）—『文明国』の『国際警察権』」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、48-49頁も参照。

²⁰⁾ The Fourteen Points, Wilson's Address to Congress, 1918. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、114-116頁。大下・有賀・志邨・平野編『資料が語るアメリカ』、157-161頁；佐々木卓也「ウィルソンの14カ条原則演説（1918年）—米国的国際主義の表明」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、64-65頁も参照。

²¹⁾ 松田武「国政政治舞台への登場」有賀貞・宮里政玄編『概説アメリカ外交史—対外意識と対外意識の変遷』有斐閣、1983年、91頁。

²²⁾ 細谷雄一「外交—多文明時代の対話と交渉」有斐閣、2007年、2章と3章；入江昭『日本の外交』中公新書、1966年も参照。

ウィルソン大統領の国際主義は、国際システムを中心であるヨーロッパ地域の秩序の崩壊に対して、アメリカのリベラルな諸原則に基づいた新秩序の構築を試みるものだった。アメリカの自由民主主義の価値に対する自信と確信が根底にあった。この点で、ヨーロッパ地域から孤立することでアメリカの共和国としての徳性を維持しようとした孤立主義のアプローチと、ウィルソン大統領の国際主義には、決定的な相違はなかった。つまり、いずれのアプローチにも「例外主義」の発想が根底にあった²³⁾。

第一次世界大戦後、ウィルソン大統領の提案で成立した国際連盟に、アメリカは参加しなかった。1920年3月に、国際連盟憲章を含むヴェルサイユ条約をめぐり、アメリカ議会の上院で批准案が否決されたからであった²⁴⁾。第二次世界大戦までの戦間期、アメリカは、孤立主義にほぼ回帰してしまった。たしかに、アメリカは、1921年11月からワシントン会議を開催し、軍縮問題で国際的なイニシアティブを発揮した²⁵⁾。またドイツの賠償問題では、ドーズ案(1924年8月)やヤング案(1929年6月)に調印し、世界経済の安定に貢献する姿勢も見せた。だが、1929年10月の世界大恐慌後、1930年代のアメリカ国内では、議会と国民の間で孤立主義のムードが急速に高まった²⁶⁾。

アメリカ議会では、1935年8月に中立法が可決された(また1936年2月に第二次中立法、1937年5月に第三次中立法が成立した²⁷⁾)。そのため、民主党のフランクリン・D・ローズヴェルト大統領は、1939年9月に第二次世界大戦が勃発し、1941年12月に真珠湾奇襲攻撃で太平洋戦争が勃発するまで、

²³⁾ 有賀「アメリカ外交の伝統と特徴」、15-16頁。

²⁴⁾ 大下・有賀・志邨・平野編『資料が語るアメリカ』、162-165頁。中嶋啓雄「上院のヴェルサイユ講和条約案への同意拒否(1919年-20年)ーウィルソン大統領の挫折」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、66-67頁も参照。

²⁵⁾ Nine-Power Treaty, 1922. 斉藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、117-119頁。大下・有賀・志邨・平野編『資料が語るアメリカ』、166-167頁; 佐々木卓也「ワシントン会議(1922-23年)ー東アジア・太平洋の新国際秩序の形成」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、70-71頁も参照。

²⁶⁾ 松田「国際政治舞台への登場」、121-123頁。

ファシズム勢力の台頭に対して、有効な対抗策をほとんど講じることができなかった²⁸⁾。しかし、西半球では、1933年12月に汎米会議で内政不干涉原則に合意して善隣外交を展開し、1934年6月に互惠通商協定で通商の拡大を図りながら、1938年12月の「リオ宣言」で地域的集団防衛の構想を具体化した²⁹⁾。

第二次世界大戦でもアメリカは当初、中立の立場を保ったが、ローズヴェルト大統領は1940年12月の演説で「民主主義の兵器廠」となる意思を明らかにした。その前後、アメリカ議会では、1939年11月に英仏支援のために中立法の武器禁輸条項が撤廃され、1941年3月に武器貸与法が制定され、イギリス支援が強化された³⁰⁾。

ローズヴェルト大統領は、1941年8月にイギリスのウィンストン・L・S・チャーチル首相と会談し、「大西洋憲章」を発表し、戦後に樹立されるべき国際秩序について8項目の基本原則をまとめたが、平和と安全保障のための国際組織をつくることについては何も言及がない³¹⁾。ローズヴェルト政権は、参戦後の1942年1月に連合国宣言をまとめ、大西洋憲章の諸原則を連合国共通の原則とすることを確認した。その後、アメリカは、戦後の国

²⁷⁾ 大下・有賀・志郎・平野編『資料が語るアメリカ』、192-193頁。佐々木卓也「中立法（1935年・36年・37年）—中立主義の最高潮」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、84-85頁も参照。

²⁸⁾ F・D・ローズヴェルト大統領の第1回就任演説については、Franklin D. Roosevelt, *First Inaugural Address*, 1933. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、127-130頁。The Democratic Party Platform, 1936. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、132頁。大下・有賀・志郎・平野編『資料が語るアメリカ』、182頁も参照。ローズヴェルト大統領の隔離演説については、Franklin D. Roosevelt, “Quarantine Speech” at Chicago, 1937. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、133-134頁。

²⁹⁾ 大下・有賀・志郎・平野編『資料が語るアメリカ』、190-191頁。中嶋啓雄「ローズヴェルト大統領の『善隣外交』演説（1933年）—高圧的なラテンアメリカ政策の転換」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、80-81頁；佐々木卓也「互惠通商協定法（1934年）—通商外交の転機」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、82-83頁も参照。

³⁰⁾ 佐々木卓也「武器貸与法（1941年）—「民主主義の兵器廠」」佐々木編著『ハンドブックアメリカ外交史』、86-91頁も参照。

際秩序の再建でこれらの諸原則を実現しようとして、ソ連にその尊重を求めていくこととなった³²⁾。

2. 米ソ冷戦とアメリカ外交—「封じ込め」政策の変遷

第二次世界大戦後、民主党のハリー・S・トルーマン政権は、1947年春までに、冷戦という米ソ対立の現実を直視するようになった。冷戦とは、力の対立であると同時に、イデオロギーの対立だった。アメリカの自由民主主義か、ソ連の共産主義か、どちらの生活様式と政治体制が歴史的に正しいのか、またより民主的なのかをめぐる対立だった。トルーマン政権は、ソ連の共産主義の脅威を封じ込める政策を戦略的に決定した³³⁾。

1947年3月に、トルーマン大統領はアメリカ議会の上下両院で演説し、ギリシャとトルコへの4億ドルの援助の必要性を説く上で、世界を自由主義圏と全体主義圏とに明確に二分し、「恐怖と圧政」から「自由な諸国民」を守ることを宣言した。このトルーマン・ドクトリンは、冷戦の宣戦布告に等しい内容だった³⁴⁾。3か月後の6月には、ジョージ・C・マーシャル国務長官が、「欧州復興援助計画」を発表した。1948年以降、130億ドルもの経済援助が西ヨーロッパ諸国に注がれることとなった。このマーシャル・プラン

³¹⁾ 大下・有賀・志郎・平野編『資料が語るアメリカ』、194-195頁。佐々木卓也「大西洋憲章（1941年）—戦後国際秩序構想の発表」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、92-93頁；八丁由比「大西洋憲章と多国間主義」日本国際政治学会編『多国間主義の検証』（『国際政治』133号）、2003年、28-41頁。

³²⁾ 水本義彦「第二次世界大戦と国際・国内社会の変容—チャーチルとローズヴェルト」益田実・小川浩之編著『欧米政治外交史 1871-2002』ミネルヴァ書房、2013年、103-125頁；佐々木卓也「大同盟外交（1941-45年）—「奇妙な同盟」の内実」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、96-101頁。

³³⁾ 佐々木卓也『冷戦—アメリカ民主主義的生活様式を守る戦い』有斐閣、2011年、2章；ジョン・ルイス・ギャディス（赤木完爾・齊藤祐介訳）『歴史としての冷戦—力と平和の追求』慶応大学出版会、2004年、特に2章；石井修『国際政治史としての20世紀』有信堂、2000年、154-166頁。また冷戦の最新の研究動向については、青野利彦「冷戦史研究の現状と課題」『市民社会からみたアジア』（『国際政治』169号）、2012年6月、154-163頁を参照。

を契機に、ヨーロッパの分断が政治的かつ経済的に明らかとなった³⁵⁾。

国務省政策企画室初代室長のジョージ・F・ケナンは、1947年の『フォーリン・アフェアーズ』夏号にMr. Xの匿名で論文「ソヴィエトの行動の源泉」を掲載し、「封じ込め」の概念を明らかにした。このX論文は、ソ連はドイツのヒトラーのような冒険主義的な行動はとらず、外敵からの脅威に直面すれば、すぐに後退する用心深さを有している、と分析した。ケナンはX論文で、対ソ政策は「ソ連邦の膨張傾向に対する長期の、辛抱強い、しかも確固として注意深い封じ込めでなければならない」と指摘した³⁶⁾。

1948年以降も、チェコ政変（2月）やベルリン封鎖（6月から1949年5月まで）などを背景に、米ソ冷戦は激化した³⁷⁾。翌1949年8月には、トルーマン政権の予測よりも早く、ソ連が原爆実験に成功した。10月には中国の内戦で共産党が勝利し、中華人民共和国が成立した（「中国の喪失」）。ヨーロッパ地域での冷戦は、アジア地域にまで波及し始めていた³⁸⁾。

1950年6月に、北朝鮮軍が北緯38度線を南下し、朝鮮戦争が勃発した。トルーマン政権は、朝鮮戦争への介入を直ちに決定した。これに対して、10月、中国は義勇軍を派遣して、アメリカ軍を中心とした「国連軍」と直接に戦った。朝鮮戦争は、1953年7月に休戦協定が締結されるまで戦われた。朝鮮戦争の結果、冷戦は軍事化し世界化した³⁹⁾。

³⁴⁾ Harry S. Truman, Message to Congress, 1947. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、145-148頁。大下・有賀・志邨・平野編『資料が語るアメリカ』、198-199頁；倉科一希「トルーマン・ドクトリン（1947年）—『封じ込め』の確立」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、106-107頁も参照。

³⁵⁾ George C. Marshall, Address at Harvard University, 1947. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、148頁。148-150頁。大下・有賀・志邨・平野編『資料が語るアメリカ』、200-201頁；倉科一希「マーシャル援助計画（1947年）—戦間期の過ちに学ぶ」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、114-115頁も参照。

³⁶⁾ ケナン、『アメリカ外交50年』、177頁。

³⁷⁾ 石井『国際政治史としての20世紀』、166-181頁。

³⁸⁾ 石井『国際政治史としての20世紀』、181-212頁。伊藤裕子「『中国白書』【1949年】—米国の台湾政策の試みとその挫折」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、120-121頁も参照。

1953年1月に発足した共和党の（ドワイト・D・）アイゼンハワー政権は、核兵器に依存した「ニュールック」戦略と「大量報復」理論をとり、「より安上がりな」封じ込め政策を模索した⁴⁰⁾。1955年5月には、西ドイツの北大西洋条約機構（NATO）への加盟が実現した。ソ連はこれに対抗して、東ヨーロッパ8カ国とワルシャワ条約機構を創設した⁴¹⁾。1956年10月のハンガリー動乱では、アイゼンハワー政権は「巻き返し」の動きをとらず、戦略的に自制し、ソ連の勢力圏に干渉・介入しない姿勢を見せた。こうして、1950年代半ばまでに、冷戦は常態化の様相を呈した⁴²⁾。またこれ以降、1958年11月から第二次ベルリン危機が起こるが、冷戦はヨーロッパ以外の地域に「拡散」していくこととなった⁴³⁾。

1957年10月には、ソ連が人工衛星スプートニクの打ち上げに成功し、核ミサイル時代に突入した。1960年代に入り、民主党の（ジョン・F・）ケネディ政権は、「ニュールック」から「柔軟反応」「多角的オプション」へと核戦略を大きく転換した⁴⁴⁾。

1962年10月には、13日間のキューバ・ミサイル危機が起こり、米ソ冷戦は核戦争の一手手前まで対立を深めた⁴⁵⁾。この危機が収束した後、米ソ両国は、翌1963年6月に、ホットライン協定に調印した。同じ6月に、ケネディ

³⁹⁾ 伊藤裕子『朝鮮戦争（1950-53年）—アジア冷戦構造の確立』佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、130-135頁。神谷不二『朝鮮戦争—米中対立の原形』中公文庫、1990年、5章も参照。

⁴⁰⁾ 高松基之「冷戦の進展と変質」有賀貞・宮里政玄編『概説アメリカ外交史—対外意識と対外意識の変遷』有斐閣、1983年、154-156頁。倉科一希「ダレス国務長官の大量報復戦略演説（1953年）—誤解された戦略」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、138-139頁も参照。

⁴¹⁾ ヨーロッパ分断と米ソ冷戦については、石井『国際政治史としての20世紀』、166-181頁；細谷雄一「分断された平和」渡邊啓貴『ヨーロッパ国際関係史—繁栄と凋落、そして再生』新版』有斐閣、2008年、71-110頁；倉科一希『『アメリカの世紀』と米欧関係—アイゼンハワーとアデナウアー』益田・小川『欧米政治外交史 1871-2012年』、134-141頁。

⁴²⁾ 冷戦の常態化については、石井『国際政治史としての20世紀』、5章。

⁴³⁾ 石井『国際政治史としての20世紀』、229-230頁。

⁴⁴⁾ 高松「冷戦の進展と変質」、164-167頁。

大統領はアメリカン大学で演説し、アメリカ国民に冷戦思考から脱却を説いた。「世界平和は、…相互に寛容さを持ち合わせ、互いの争点を正義と平和的解決に委ねつつ共存することを必要とする」と述べ、「われわれは破滅への戦略ではなく、平和の戦略に向けて確信を持ち、恐れることなく努力していく」と指摘した⁴⁶⁾。1963年8月には、米英ソ3カ国は、部分的核実験禁止条約（PTBT）に調印した。米ソ間ではじめての核兵器に関する軍備管理の条約だった⁴⁷⁾。

他方で、ケネディ政権は、1961年11月に小規模な軍事顧問団をベトナムに派遣し、介入した。ケネディ大統領は暗殺されるまで大規模な地上軍の投入には慎重だったが、後任のリンドン・B・ジョンソン大統領は、1965年3月に北爆を恒常化させ、ベトナム戦争への介入を本格的にエスカレートさせたが、米軍は決定的な勝利を収められず、ベトナム戦争は泥沼化し、国内ではベトナム反戦運動が激化した⁴⁸⁾。

これに対して、共和党のリチャード・M・ニクソン大統領は、1969年7月に、「グアム・ドクトリン」を発表し、同盟国の自助努力を促しつつ、ベトナムからの段階的な撤退を明らかにした。ニクソン政権は、翌1970年2月に「国際関係の戦後時代が終わった」という認識を示した「外交白書」をまとめ、「ニクソン・ドクトリン」として体系化した⁴⁹⁾。ニクソン大統領とヘン

⁴⁵⁾ 大下・有賀・志邨・平野編『資料が語るアメリカ』、219-220頁。青野利彦『「危機の年」と冷戦と同盟』有斐閣、2012年、5章；倉科一希「キューバ・ミサイル危機（1962年）—核戦争の瀬戸際?」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、160-161頁も参照。

⁴⁶⁾ John F. Kennedy, Speech at American University, 1963, 163. 斉藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、163-164頁。大下・有賀・志邨・平野編『資料が語るアメリカ』、221-223頁も参照。

⁴⁷⁾ 倉科一希「部分的核実験禁止条約（1963年）—米ソ緊張緩和の象徴」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、166-167頁も参照。

⁴⁸⁾ ベトナム戦争に関する政府の立場については、大下・有賀・志邨・平野編『資料が語るアメリカ』、232-233頁。伊藤裕子「ヴェトナム戦争（1965-73年）—米国の蹉跌と国際冷戦構造の変容」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、170-176頁も参照。

リー・A・キッシンジャー国家安全保障問題担当大統領補佐官は、脱イデオロギーで国益を見据えた現実主義の外交を展開した⁵⁰⁾。

1972年2月にニクソン大統領は訪中し、米中和解を実現し、「上海コミュニケ」で台湾問題を棚上げした。この米中和解を足掛かりに、3か月後の5月にニクソン大統領は訪ソし、ソ連との間でも緊張緩和（デタント）を実現した。戦略兵器制限協定（SALT I）と弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約を締結し、「基本原則」合意を結んだ。さらに米中和解と「モスクワ・デタント」を足掛かりとして、翌1973年1月にベトナム和平協定を結び、ベトナムからの「名誉ある撤退」を実現した⁵¹⁾。

しかし、1970年代半ばまでには、米ソ間のデタントは、早くも後退した。アメリカ国内では、ソ連の軍拡と第三世界でのイデオロギー闘争への支援に対する不信が急速に広まった⁵²⁾。1976年大統領選挙では、現職の共和党のジェラルド・R・フォード大統領は、「デタント」の言葉を使用することを差し控えた。1970年代後半、民主党のジェームズ（ジミー）・E・カーター大統領は人権外交を展開したが⁵³⁾、ソ連など共産主義諸国だけでなく、同盟国からも反発を受けた。1979年12月のソ連軍のアフガニスタン侵攻で、米ソ間のデタントは完全に崩壊した。1980年代に、米ソ両国は「新冷戦」の時代に突入した⁵⁴⁾。

⁴⁹⁾ 伊藤裕子「ニクソン・ドクトリン（1969年）—米国のアジアへの関与縮小」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、180-181頁。ニクソン大統領の第3次外交政策教書については、大下・有賀・志邨・平野編『資料が語るアメリカ』、244-247頁を参照。

⁵⁰⁾ ニクソン大統領やキッシンジャー国家安全保障問題担当大統領補佐官・國務長官の回顧録に加えて、ヘンリー・A・キッシンジャー（岡崎久彦監訳）『外交』日本経済新聞出版社、年、特に29章；妹尾哲志「デタントと動揺する欧米世界—ニクソンとブランド」益田・小川『欧米政治外交史 1871-2012年』、199-225頁を参照。

⁵¹⁾ 石井『国際政治史としての20世紀』、6章；ウォルター・アイザックソン（別宮貞徳監訳）『キッシンジャー—世界をデザインした男(下)』NHK出版、1994年。特に14章。倉科一希「第一次SALT協定（1972年）—緊張緩和の表と裏」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、186-191頁も参照。

⁵²⁾ R・W・ステューブソン（滝田賢治訳）『デタントの成立と崩壊—現代米ソ関係の政治力学』中央大学出版会、1989年、特に6章。

共和党のロナルド・W・レーガン政権は、「強いアメリカ」を目指し、ソ連に対して強硬姿勢で臨んだ。「力による平和」のアプローチである⁵³⁾。1983年3月に、レーガン大統領はソ連を「悪の帝国」と呼ぶ演説を行った⁵⁴⁾。また、宇宙空間でのミサイル防衛を目指す戦略防衛構想(SDI)を発表した⁵⁷⁾。しかし、1985年3月にミハイル・S・ゴルバチョフがソ連の書記長に就任し、10月からペレストロイカ(刷新)を推し進め、11月にはジュネーブで米ソ首脳会談が開催された。

ゴルバチョフ大統領とエドゥアルド・シュワルナゼ外相は、新思考外交を展開し、軍備管理・軍縮を推進すると同時に、米ソ冷戦と中ソ対立の緊張を緩和する動きを見せた。これに対して、レーガン政権は、交渉の姿勢を見せ、「ゴルバチョフ・デタント」が進展した。1987年12月のワシントン

⁵³⁾ Jimmy Carter, Inaugural Address, 1977. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、177-178頁。Jimmy Carter, Address at University of Notre Dame, 1977. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、178-179頁。カーター大統領の「アメリカ外交政策の基調」演説については、大下・有賀・志邨・平野編『資料が語るアメリカ』、256-257頁。カーター大統領やズビグニュー・K・ブレジンスキー国家安全保障問題担当大統領補佐官の回顧録に加えて、伊藤裕子「人権外交(1977年)―道義外交の試みとその挫折」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、198-199頁も参照。

⁵⁴⁾ 伊藤裕子「カーター・ドクトリン(1980年)―緊張緩和の崩壊と新冷戦の始まり」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、212-213頁。

⁵⁵⁾ Ronald Reagan, First Inaugural Address, 1981. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、181-182頁。レーガン大統領の回顧録に加えて、村田晃嗣『レーガン―いかにして「アメリカの偶像」になったか』中公新書、2011年、6章; 村田晃嗣『現代アメリカ外交―レーガン、ブッシュからオバマへ』有斐閣、2009年、1章も参照。

⁵⁶⁾ 伊藤裕子「レーガン大統領『悪の帝国』演説―強烈な反共レトリックによる対ソ攻撃」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、214-215頁。

⁵⁷⁾ Ronald Reagan, Address to the Nation, 1983. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、182-183頁。伊藤裕子「戦略防衛構想(SDI)(1983年)―核ミサイル防衛構想の始まり」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、216-217頁も参照。翌年1984年のレーガン大統領の年頭教書については、大下・有賀・志邨・平野編『資料が語るアメリカ』、260-262頁。伊藤裕子「レーガン・ドクトリン(1985年)―強い米国の復活を目指して」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、218-219頁も参照。

での米ソ首脳会談では、中距離核戦力（INF）全廃条約が調印された。米ソ間ではじめての核兵器の軍縮条約だった⁵⁸⁾。

1989年秋の「東欧革命」とベルリンの壁崩壊を経て、12月のマルタ島での米ソ首脳会談で、共和党のジョージ・H・W・ブッシュ（以下、ブッシュ・シニア）大統領とミハエル・ゴルバチョフ書記長は「冷戦の終結」を宣言した。ブッシュ・シニア大統領はこうした動きに先駆け、1989年5月に、「冷戦を超えて」演説を行っていた。ブッシュ・シニア政権は、現実主義の実務外交を展開し、冷戦の終結という国際システムの大転換の「軟着陸」を図った⁵⁹⁾。また、1991年7月に第一次戦略核兵器削減条約（START I）、1993年1月にSTART II が調印され、戦略核兵器の軍縮が進展した。

3. 冷戦後・テロ後のアメリカ外交—「関与と拡大」から「先制」のドクトリンへ

冷戦の終結直後の1991年1月に勃発した湾岸戦争は、冷戦後の国際秩序が安定するかどうかを占うテストケースとして位置づけられた⁶⁰⁾。ブッシュ・シニア政権は、イラク軍が侵攻したクウェートの解放に目的を限定し、首都バグダードに侵攻して（サダム・）フセイン政権を打倒しなかった。圧倒的な軍事力を背景に短期間で勝利を収めた結果、アメリカ中心の単極構造が形成された⁶¹⁾。

アメリカは冷戦に勝利したが、1980年代後半から1990年代前半にかけて、

⁵⁸⁾ ミハエル・C・ゴルバチョフ書記長やエドゥアルド・A・シュワルナゼ外相の回顧録に加えて、伊藤裕子「中距離核戦力全廃条約」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、226-231頁を参照。

⁵⁹⁾ Remarks of George H.W. Bush and Mikhail Gorbachev in Malta, 1989. 斉藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、190-91頁。ブッシュ・シニア大統領やジェイムズ・A・ベーカー国務長官の回顧録に加えて、佐々木卓也「冷戦の終結外交」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、236-241頁を参照。

⁶⁰⁾ George H.W. Bush, Address to the Nation, 1991. 斉藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、191頁-192。

深刻な経済不況に見舞われた。日米貿易摩擦が政治問題化し、日常化していた⁶²⁾。1992年11月の大統領選挙では、冷戦終結の外交の成果をアピールした現職のブッシュ大統領が敗北し、国内経済の再生を最優先課題に掲げた民主党のウィリアム(ビル)・J・クリントンが勝利した。

クリントン政権は、アメリカ議会で北米自由貿易協定 (NAFTA) を承認させ(1993年11月)⁶³⁾、関税及び貿易に関する一般協定 (GATT) の「ウルグアイ・ラウンド」の最終協定案を採択する(1993年12月)など、自由貿易の拡大に積極的だった。1995年1月には、世界貿易機関 (WTO) が発足した⁶⁴⁾。こうした対外的な経済政策もすべて、アメリカの国内経済の再生に資するものと位置づけられていた。こうした結果、1990年代半ばまでに、クリントン政権は、財政再建に目途を立てるなど、国内経済を再生することに成功した。「唯一の超大国」として独り勝ちの状態となったが、クリントン政権が多国間主義 (multilateralism) のアプローチをとったため、アメリカ中心の「単極 (uni-polar)」構造が鋭く認識されなかった⁶⁵⁾。またクリントン政権2期目の1990年代後半以降には、グローバリゼーションが急速に進展していくこととなった⁶⁶⁾。

1期目のクリントン政権は、国内経済の再生にまず専念したが、同時に、

⁶¹⁾ コリン・L・パウエル統合参謀本部議長の回顧録に加えて、佐藤丙午「湾岸戦争と新世界秩序構想 (1990-91年) —冷戦後の国際秩序に向けて」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、248-249頁を参照。

⁶²⁾ 佐々木卓也「1988年包括通商・競争法 (1988年) —スーパー301条の登場」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、232-233頁を参照。

⁶³⁾ NAFTA Debate, Al Gore vs. Ross Perot, Larry King Live, 1993. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、196-197頁。佐藤丙午「北米自由貿易協定 (NAFTA) —グローバル化時代の地域主義」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、256-257頁も参照。

⁶⁴⁾ 佐藤丙午「世界貿易機関 (WTO) の発足 (1995年) —自由貿易の発展に向けて」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、258-259頁。

⁶⁵⁾ Stewart Patrick and Shepard Forman eds., *Multilateralism & U.S. Foreign Policy: Ambivalent*, Lunne Rienner Publishers, 2002; Engagement, David M. Malone and Yuen Foong Khong eds., *Unilateralism & U.S. Foreign Policy: International Perspectives*, Lunne Rienner Publishers, 2003に所収の論文を参照。

アメリカ外交の新しい方向性を模索した。クリントン政権は、「封じ込め」政策から転換し、「関与と拡大」の戦略を描いた。「関与」とは、中国など脅威に関与し、世界経済に関与させることでアメリカ中心の国際的な多角的枠組みへの「取り込み」を目指す政策である。「拡大」とは、関与政策の結果、中長期的に民主主義が拡大することを期待する政策である⁶⁷⁾。

1993年秋以降、ウィリアム・アンソニー・レイク国家安全保障問題担当大統領補佐官をはじめとしたクリントン政権の側近たちが、「関与と拡大」の戦略について明らかにし始めた。国際社会への“取り込み”を図る「関与と拡大」の戦略は、多国間主義のアプローチとも無関係ではなかった。1995年2月に、クリントン政権のホワイトハウスは、「関与と拡大」の国家安全保障戦略（NSS）をまとめた。同じ1995年2月に国防総省は、ジョセフ・S・ナイ国防次官補（国際安全保障問題担当）が中心となり、「東アジア戦略報告書」をまとめ、アジア政策の見直しと日米同盟強化の動きを本格化させた⁶⁸⁾。

1期目のクリントン政権は、ヨーロッパ地域では旧ユーゴスラヴィアのボスニア紛争に、アジア地域では「3つの危機」（北朝鮮の核兵器開発疑惑をめぐる危機、沖縄少女暴行事件、台湾海峡危機）に直面した。ヨーロッパでのボスニア紛争は、1995年8月NATO軍の空爆後、11月にボスニア＝ヘルツェゴヴィナ再建で「デイトン合意」が実現した⁶⁹⁾。アジアでの「3つの危機」では、日米同盟が「漂流」したため、クリントン政権内で経済偏重・

⁶⁶⁾ グローバリゼーションについては、ロバート・E・ルービン財務長官の回顧録に加えて、水野和夫『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』日本経済新聞社、2007年；アンソニー・ギデンズ（佐和隆光訳）『暴走する世界—グローバリゼーションは何をどう変えるのか』ダイヤモンド社、2001年を参照。

⁶⁷⁾ 議会共和党は、クリントン政権の「関与と拡大」や多国間主義のアプローチに批判的であった。“Contract with America,” 1994. 斉藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、199-200頁。冷戦後のクリントン外交の展開については、柳沢英二郎・加藤正男・細井保・堀井伸晃・吉留公太『危機の国際政治史 1873-2012』亜紀書房、2013年、15章が刺激的な内容で、かつ詳しい。

⁶⁸⁾ 日米同盟の強化のプロセスについては、船橋洋一『同盟漂流』岩波書店、1997年を参照。

安全保障軽視への反省が生まれ、アジア政策の見直しと日米同盟強化の動きが強まった⁷⁰⁾。1996年4月には「日米安全保障共同宣言」が発表され、日米安全保障条約が再定義された⁷¹⁾。

日米同盟の強化を足掛かりとして、2期目のクリントン政権は、アジア地域で中国への「関与」政策を深めた。1997年10月に江沢民国家主席が訪米し、米中両国は、21世紀に向けて「建設的かつ戦略的なパートナーシップ」を目指すことで合意した。翌1998年6月には、クリントン大統領が訪中した⁷²⁾。しかし、翌1999年3月からのコソヴォ空爆で、クリントン政権が「人道的介入」を示唆したため、米中関係は悪化した。台湾問題や内陸部の少数民族の問題を抱える中国としては看過できなかった。旧ユーゴスラヴィアの中国大使館が誤爆されたことも、米中関係をさらに悪化させた⁷³⁾。

ヨーロッパ地域では、2期目のクリントン政権は、NATOの東方拡大を推し進めた。1999年3月に、東方拡大の第一陣としてポーランド、チェコ、ハンガリーの3カ国がNATOに加盟した。しかし、コソヴォ空爆で米露関係も悪化した。チェチェン紛争を抱えるロシアとしては看過できなかった。ロシアはNATOの東方拡大にも批判的だった⁷⁴⁾。

⁶⁹⁾ Remarks at the Initialing of the Balkan Proximity Peace Talk Agreement, 1995. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、205-206頁。

⁷⁰⁾ United States Security Strategy for the East Asia-pacific Region, 1995. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、201-202頁。Defense Department Special Briefing, Joseph Nye, Jr., 1995. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、202頁も参照。

⁷¹⁾ Japan-U.S. Joint Declaration on Security, 1996. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、203頁。佐藤丙午「日米安保共同宣言と同盟の再定義 (1996年) —同盟の変質と日本の国際協力」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、264-269頁も参照。

⁷²⁾ 佐藤丙午「米中首脳相互訪問 (1997年・98年) —アジア太平洋における新勢力環境」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、274-275頁。

⁷³⁾ 米中関係の歴史の変遷については、ジェームズ・マン (鈴木主税訳) 『米中奔流』共同通信社、1999年; ヘンリー・キッシンジャー (塚越敏彦・松下文男・横山司・岩瀬彰・中川潔訳) 『キッシンジャー回想録 中国』岩波書店、2012年; 春原剛『米中百年戦争—新・冷戦構造と日本の命運』新潮社、2012年。

1999年10月には、アメリカ上院が、包括的核実験禁止条約（CTBT）への批准案を否決した⁷⁵⁾。アメリカ上下両院で多数党の共和党は、民主党のクリントン政権の多国間主義のアプローチには批判的で、「行動の自由」をより重視し、単独主義（unilateralism）のアプローチも辞さない姿勢を強めた。単独主義のアプローチは、共和党の（ジョージ・W・）ブッシュ政権の外交に引き継がれていくこととなった⁷⁶⁾。

W・ブッシュ大統領は、就任間もない2001年2月に、国連気候変動枠組条約の「京都議定書」からの離脱を表明した。12月には、ABM制限条約からの脱退を発表し、ロシアとの関係が悪化しても、ミサイル防衛（MD）を積極的に推進する姿勢を明らかにした⁷⁷⁾。

2001年9月11日に、ニューヨークとワシントンで同時多発テロ攻撃が起こった。W・ブッシュ大統領は、アルカイダなど国際テロリスト集団やテロ支援国家との対決姿勢を明確にし、「テロとの戦い」を宣言した⁷⁸⁾。翌10月に米英軍がアフガニスタンへの武力行使を開始し、11月にはタリバン政権が崩壊した。12月にアフガニスタン暫定統治機構が発足し、NATO加盟国を中心とした国際治安支援部隊（ISAF）が派遣された。しかしその後、アフガニスタン国内の治安はなかなか安定に向かわなかった。

⁷⁴⁾ 島村直幸「冷戦後の大統領と議会—共和党多数議会の成立とクリントン政権の外交」吉原欽一編著『現代アメリカの政治権力構造』日本評論社、2000年、205-209頁。NATOの歴史的展開については、佐瀬昌盛『NATO—21世紀からの世界戦略』文春新書、1999年；金子讓『NATO 北大西洋条約機構の研究—北欧安全保障関係の奇跡』彩流社、2008年。

⁷⁵⁾ 佐藤丙午「包括的核実験禁止条約案への批准否決（1999年）—核拡散問題への対処」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、276-277頁も参照。

⁷⁶⁾ 吉原欽一「ブッシュ政権とその政策形成について—政策形成過程における『レーガン主義』の影響」久保文明編『G・W・ブッシュ政権とアメリカの保守勢力』財団法人日本国際問題研究所、2003年、35-65頁を参照。

⁷⁷⁾ 梅本哲也『アメリカの世界戦略と国際秩序』ミネルヴァ書房、2010年。クリントン政権とミサイル防衛については、島村「冷戦後の大統領と議会」、209-217頁。オバマ政権とミサイル防衛については、秋元千明「核なき世界を目指すオバマ政権にとって新たな意味を持つミサイル防衛」久保+東京財団 現代アメリカプロジェクト編著『オバマ政治を採点する』、155-162頁。

「9.11」同時多発テロ攻撃後に、W・ブッシュ政権は、21世紀の安全保障政策を根底から見直す動きを加速させた。軍事力のハイテク化で機動力と即応性を高め、米軍の「変革」を図り、同盟国の米軍基地を「再編」した。こうした変革と再編にともない、NATOや日米同盟の役割と機能は、グローバル化が図られていった⁷⁹⁾。

W・ブッシュ大統領は、2002年1月の一般教書演説で、イラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と批判した。2002年9月に、W・ブッシュ政権は、国家安全保障戦略(NSS)を発表し、「先制(pre-emption)」のドクトリンを打ち出した。アメリカ本土への攻撃が予測される場合には、「先制」の選択肢を排除しない、という内容だった⁸⁰⁾。

2003年1月の一般教書演説で、W・ブッシュ大統領は、イラクによる大量破壊兵器(WMD)の脅威を指摘し、武力行使を強く示唆した。3月には、米軍主体の連合軍がイラク攻撃を開始した⁸¹⁾。4月にバクダードは陥落し、フセイン政権が崩壊した。5月に、W・ブッシュ大統領は、イラクでの主要な戦闘の終結を宣言した⁸²⁾。

⁷⁸⁾ George W. Bush, Address to Congress, 2001. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、208-210頁。George W. Bush, Address to the Nation, 2001. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、211頁。佐藤丙午「9.11同時多発テロと対テロ戦争」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、284-289頁も参照。「悪の枢軸」発言については、George W. Bush, State of the Union Address, 2002. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、210-211頁。佐藤丙午「ブッシュ大統領の「悪の枢軸」演説(2002年)―冷戦後の国際秩序」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、290-291頁も参照。

⁷⁹⁾ 久江雅彦『米軍再編―日米「秘密交渉」で何があったか』講談社現代新書、2005年を参照。

⁸⁰⁾ The National Strategy of the United States of America, 2002. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、211-213頁。W・ブッシュ大統領やドナルド・H・ラムズフェルド国防長官の回顧録に加えて、佐藤丙午「『国家安全保障戦略とブッシュ・ドクトリン』(2002年)―米国『帝国論』と国際安全保障」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、292-293頁；バートン・ゲルマン(加藤祐子訳)『策謀家 Cheney―副大統領が創った「ブッシュのアメリカ」』朝日選書、2010年；ジェームズ・マン(渡辺昭夫監訳)『ウルカヌスの群像―ブッシュ政権とイラク戦争』共同通信社、2004年を参照。

その後、駐留米軍へのテロが頻発し、イラク国内の治安も安定しなかった。2004年11月の大統領選挙でW・ブッシュ大統領は再選されたが、その後、イラク情勢はさらに混迷した。2006年11月の中間選挙では、上下両院で民主党が勝利し、多数党となった。2008年大統領選挙では、バラク・H・オバマ大統領候補が政権1期目でのイラクからの撤退を公約に掲げ、イラク問題が争点となった⁸³⁾。

2006年3月に、2期目のW・ブッシュ政権は、2度目の国家安全保障戦略を発表し、民主主義（の共同体）を強調した。このNSS2006は、イランの核開発を名指して批判したことで注目されたが、比較的多くの頁を割き、中国に対して「責任ある利害共有者」として大国らしい振る舞いを要求していた⁸⁴⁾。具体的には、特に不透明な軍拡に批判的な姿勢を明らかにし、台湾問題の平和的な解決や柔軟な為替政策への移行を要求し、赤裸々なエネルギー外交にも釘を刺した。こうして、ニクソン政権以降のアメリカの対中政策は、“hedge & embrace”あるいは“integrate, but hedge”と呼ぶべき二面性を持つものである。

⁸¹⁾ George W. Bush, Address to the Nation, 2003. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、213-215頁。佐藤丙午「イラク戦争（2003年）—必要な戦争と選択された戦争」佐々木編著『ハンドブック アメリカ外交史』、298-303頁も参照。

⁸²⁾ ボブ・ウッドワード（伏見威蕃訳）『ブッシュの戦争』日本経済新聞出版社、2003年；ボブ・ウッドワード（伏見威蕃訳）『攻撃計画—ブッシュのイラク戦争』日本経済新聞社、2004年；ボブ・ウッドワード（伏見威蕃訳）『ブッシュのホワイトハウス』日本経済新聞社、2007年を参照。

⁸³⁾ 2008年大統領選挙については、ジョン・ハルマン、マーク・ハルペリン（日暮雅通訳）『大統領オバマはこうしてつくられた』朝日新聞出版、2010年；渡辺将人『オバマのアメリカ—大統領選挙と超大国のゆくえ』幻冬舎新書、2008年を参照。

⁸⁴⁾ *The National Security Strategy of the United States of America*, The White House, March 2006. <http://www.comw.org/qdr/fulltext/nss2006.pdf> Robert B. Zoellick, “Whither China: From Membership to Responsibility?”, 2005. 齊藤・久保編『アメリカ政治外交史教材 英文資料選 [第2版]』、215-217頁。

おわりに—オバマ外交の理想と現実主義

2009年1月に発足した民主党のオバマ政権は、「最初の100日間」で、2008年9月に「リーマン・ショック」で深刻化した世界金融危機への対応を最優先課題とした。外交では、バラク・オバマ大統領は、イラクからの撤退を掲げていたが、不安定化するアフガニスタンへは3月に増派を決定した⁸⁵⁾。核開発を進めるイランに対しては、対話の姿勢を見せた。4月のプラハで演説では、(自分の世代のうちには実現不可能であろうとしつつも)「核兵器のない世界」の理想を示した⁸⁶⁾。6月にはカイロ演説で「イスラーム世界との共生」を訴えた⁸⁷⁾。

政権発足当初から、オバマ政権は外交で、多国間主義のアプローチをとる姿勢を明らかにしていた。軍事力と経済力のハード・パワーだけでなく、ソフト・パワーも駆使するスマート・パワーの概念を重視する姿勢も注目された⁸⁸⁾。

2009年7月にヒラリー・R・クリントン国務長官が「マルチ・パートナーの世界」演説を行い、オバマ外交の方向性を明らかにした⁸⁹⁾。その直後に、オバマ政権は中国との間で戦略経済対話 (SED) を開催し、安全保障と経済・金融の問題を広範囲にわたり協議した。だが、温暖化防止など地球環境問題への取り組みを重視し、特に米中間での合意を目指していたオバマ政権だったが、2009年12月のコペンハーゲンでの第15回国連気候変動枠組

⁸⁵⁾ ボブ・ウッドワード (伏見威蕃訳) 『オバマの戦争』日本経済新聞出版社、2011年を参照。

⁸⁶⁾ 三浦俊章編訳『オバマ演説集』岩波新書、2010年、107-126頁。ウィリアム・J・ベリー (春原剛訳) 『核なき世界を求めて—私の履歴書』日本経済新聞出版社、2011年も参照。

⁸⁷⁾ 三浦『オバマ演説集』、127-160頁。

⁸⁸⁾ ジョセフ・S・ナイ (山岡洋一・藤島京子訳) 『スマート・パワー—21世紀を支配する新しい力』日本経済新聞出版社、2011年、7章を参照。

⁸⁹⁾ 中山俊宏「米国保守派、苦悩の時代—レーガンの不在と思想基盤の揺らぎ」『中央公論』2007年7月号、172-79頁。

条約締約国会議（COP15）で米中両国は対立した。その後、米中関係はさまざまな分野で対立を深めた⁹⁰⁾。

2010年4月に、オバマ大統領は、ロシアとの間でさらなる核軍縮を目指す「START後継条約（新START条約）」に調印した。START後継条約は、発効後7年以内に、米露両国の核弾頭数を現状の約3分の1（1550発）以下にまで削減することを定めた⁹¹⁾。しかし他方で、アジア地域で北朝鮮に核保有を放棄させ、中東地域でイランに核開発を断念させることはできていない⁹²⁾。2012年8月に、レーガン流の「力による平和」のアプローチを標榜する共和党のウィラード・ミット・ロムニー大統領候補は、イランの核開発を食い止めることに失敗したことを「オバマ外交の最大の失策」と批判した⁹³⁾。

1期目のオバマ政権は、イラクとアフガニスタンなど中東地域からの撤退を推し進める一方で、特に2011年秋以降、中国の脅威の台頭を念頭に置き、「アジア・シフト」への政策転換を図った。「再均衡（rebalancing）」とも呼ばれる。背景には、財政赤字の拡大で、軍事予算が縮小されていく国内政治経済の事情もある⁹⁴⁾。そのため、NATOの同盟国との間では、さらなる変革と再編を目指す「スマート防衛」がキーワードとなりつつある⁹⁵⁾。

⁹⁰⁾ 春原『米中百年戦争』、4章。高畑昭男「米中の相対的力関係の変化がもたらした強いられた協調」久保文明+東京財団 現代アメリカプロジェクト編著『オバマ政治を採点する』日本評論社、2010年、103-113頁；高畑昭男「オバマ政権の対中国政策」久保文明編著『オバマ政権のアジア戦略』ウェッジ、2009年、118-165頁も参照。

⁹¹⁾ 渡部恒雄「欧州・ロシアとの心理的な距離を縮め外交・安全保障政策の選択の幅を広げることに成功」久保+東京財団 現代アメリカプロジェクト編著『オバマ政治を採点する』、80-91頁を参照。

⁹²⁾ 中山俊宏「『あるべき世界』と『あるがままの世界』との狭間で」久保+東京財団 現代アメリカプロジェクト編著『オバマ政治を採点する』、145-154頁；梅本『アメリカの世界戦略と国際秩序』、11章を参照。

⁹³⁾ 2012年大統領選挙の動向については、東京財団のHP上、「アメリカ大統領選挙 UPDATE」に掲載された論文を参照。

⁹⁴⁾ James Traub, *The End of American Intervention*, *International Herald Tribune*, February 18-19, 2012.

⁹⁵⁾ Hans Binnendijk, *Rethinking U.S. Security Strategy*, *International Herald Tribune*, March 25, 2013.

こうして、アメリカ外交は、“緊縮”の時代に相応しい安全保障政策を再構築する必要性に直面している。ブラジル・ロシア・インド・中国のBRICsなど新興国の台頭は、中長期的に、国際システムをアメリカ中心の単極構造から多極化へ向かわせると想定される。オバマ外交は、「アメリカ後」「覇権後」の新しい国際秩序に備えて、現実主義かつプラグマティズムの観点から、アメリカの「例外主義」を超える外交の新しい方向性を早くも模索し始めたように思われる⁹⁶⁾。

2012年11月の大統領選挙で、オバマは再選を果たした。これまでアジア政策に精力的であったクリントン国務長官に代わり、中東政策に精通したジョン・F・ケリーが新しい国務長官に指名された。クリントン国務長官を支えたカート・M・キャンベル国務次官補（東アジア・太平洋担当）らも、政権を去った。「アジア・シフト」と「再均衡」の基本路線から大きな逸脱はないと思われるが、ケリー国務長官がいかなるアジア政策を遂行するのかは、未知数である。

2期目の大統領は、外交で成果を収め、歴史に名前を残したいと考えるものである。しかし、1月12日の一般教書演説で、オバマ大統領は、移民や銃規制、同性愛者の権利などリベラルで野心的な内政の課題を強調し、「外交よりも内政」という姿勢を明らかにした。アフガニスタン戦争からの撤退を急ぎ、新たな軍事介入はしない。国際危機を回避しつつ、内政に集中する一。演説の前日に断行された北朝鮮の3度目の核実験についても、強いメッセージは発せられなかった⁹⁷⁾。

一般教書演説から窺い知ることができる政権2期目の外交の課題は、大き

⁹⁶⁾ チャールズ・カプチャン（坪内淳訳）『アメリカ時代の終わり』NHKブックス、2003年；フランシス・フクヤマ（会田弘継訳）『アメリカの終わり』講談社、2006年；フェリド・ザカリア（楡井浩一訳）『アメリカ後の世界』徳間書店、2004年；イアン・ブレマー（北沢格訳）『「Gゼロ」後の世界—主導国なき時代の勝者はだれか』日本経済新聞出版社、2012年を参照。

⁹⁷⁾ Remarks by the President in State of the Union Address, The White House, January 24, 2012
<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2012/01/24/remarks-president-state-union-address>

く以下の3つである。第一に、リベラルな国際主義を重視する。多国間主義に基づき、国際機関による紛争の解決を志向し、単独主義はできるだけ控える。第二に、対話と妥協である。アメリカが適切な譲歩をすれば、相手が権威主義体制など非民主主義国家であっても交渉は可能と考える。国益に基づいた現実主義のアプローチに近い発想であると理解することができるかもしれない。第三に、財政赤字の削減にともなうオフショア・balancingの重視である⁹⁸⁾。伝統的な前方展開を縮小し、オフショア型の均衡戦略を志向する。クリントン政権の軍事革命 (RMA)、W.ブッシュ政権の米軍の「変革 (transformation)」と米軍基地の「再編 (realignment)」の延長線上で、こうしたオフショア・balancingへの歴史的な回帰が可能となるものと思われる⁹⁹⁾。

⁹⁸⁾ スティーヴン・M・ウォルト (奥山真司訳) 『米国 世界戦略の核心—世界は「アメリカン・パワー」を制御できるか?』五月書房、2008年、22頁。

⁹⁹⁾ オバマ政権の外交については、中山俊宏「オバマが向き合う世界」久保文明・中山俊宏・渡辺将人『オバマ・アメリカ・世界』NTT出版、2012年に加えて、久保文明+高畑昭男+東京財団「現代アメリカ」プロジェクト編著『アジア回帰するアメリカ—外交安全保障政策の検証』NTT出版、2013年に所収の論文を参照。日米同盟と日本外交については、公益財団法人日本国際問題研究所[監修]、久保文明[編]『アメリカにとって同盟とはなにか』中央公論新社、2013年を参照。

[付記] 本稿は、杏林大学総合政策学部の社会科学学会からの奨励研究による研究成果の一部である。